



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東 大

上場会社名 日立化成工業株式会社
コード番号 4217 URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 田中 一行
問合せ先責任者 (役職名) CSR統括部 コーポレートコミュニケーショ
ンセンタ長 (氏名) 加藤 淳
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日 平成24年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-5381-2370

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	473,069	△4.9	24,495	△43.7	27,799	△38.3	16,427	△13.3
23年3月期	497,452	9.3	43,471	13.4	45,042	23.4	18,943	△19.4

(注) 包括利益 24年3月期 17,489百万円 (11.3%) 23年3月期 15,711百万円 (△38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	78.88	—	5.9	6.4	5.2
23年3月期	90.96	—	7.0	10.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,288百万円 23年3月期 1,396百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	440,981	287,239	64.2	1,359.33
23年3月期	432,184	290,311	63.6	1,320.30

(参考) 自己資本 24年3月期 283,079百万円 23年3月期 274,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	42,072	△67,202	4,611	76,318
23年3月期	44,015	△35,748	△6,823	96,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,497	39.6	2.8
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,497	45.6	2.7
25年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		34.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,000	1.9	13,500	△14.4	13,000	△18.3	7,500	△9.7	36.01
通期	510,000	7.8	36,000	47.0	35,000	25.9	21,500	30.9	103.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

日立化成(中国)投資有限公司、
 日立化成工業(南通)化工有限公司、
 日立化成工業(鄭州)汽车配件有限公司、日立化成電子材料(広州)有限公司、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	208,364,913 株	23年3月期	208,364,913 株
② 期末自己株式数	24年3月期	115,612 株	23年3月期	113,682 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	208,250,350 株	23年3月期	208,253,017 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	243,239	△7.5	12,140	△41.5	20,326	△23.8	15,244	△12.5
23年3月期	262,849	17.6	20,760	3.7	26,667	32.1	17,415	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	73.20	—
23年3月期	83.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	279,711	76.4	213,689	76.4	213,689	76.4	1,026.12	
23年3月期	263,134	78.6	206,929	78.6	206,929	78.6	993.65	

(参考) 自己資本 24年3月期 213,689百万円 23年3月期 206,929百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】P.4「次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
(1) 経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(連結損益計算書)	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国において、個人消費や設備投資が上向くなど緩やかな回復傾向を示しましたが、欧州では、ギリシャの財政問題を発端とする債務危機が各国の雇用環境の悪化に拍車をかけたことなどにより、景気は足踏み状態に陥りました。また、中国やインドをはじめとする新興国の景気は、欧州経済の不振による輸出の伸び悩み等の影響から勢いはやや鈍化したものの拡大を維持し、世界経済全体では弱いながらも回復を続けました。

一方、日本経済は、上半期は、東日本大震災の被害を受け落ち込んだ企業の生産活動に、復旧への着実な前進が見られましたが、第3四半期に至り、急激な円高の進展に伴う輸出の減速に加え、タイの洪水被害の影響により、再び停滞局面を迎えました。年明け後にはエコカー補助金の復活や震災からの復興需要、さらには本年2月以降の円高の修正により、復調の兆しが見られましたものの、景気は先行き不透明な状況のうちに推移しました。

こうした経営環境の下、当社グループは、震災とタイの洪水により被災した一部の事業所の復旧と、災害発生時の製品の安定供給を目的とした国内事業所の再構築、海外生産拠点の拡大・強化等の施策に鋭意取り組んでまいりました。

まず、震災からの復旧につきましては、浪江日立化成工業(株)及び浪江日本ブレーキ(株)の2社は、福島第一原子力発電所の事故により構内への立入りが禁止されており、現在も操業停止を余儀なくされております。このため、浪江日立化成工業(株)で生産していた電刷子は、当社山崎事業所及び日立粉末冶金(株)香取事業所を新拠点とし、昨年9月より順次量産を再開いたしました。今後は、海外にも生産拠点を設け、2015年度までに震災前の売上水準を回復することを目指してまいります。また、浪江日本ブレーキ(株)で生産していた自動車用摩擦材につきましては、国内では当社下館事業所内に新たに生産ラインを設置し、既に量産を開始しております。さらに、海外におきましても、メキシコ、中国及びタイに所在する生産拠点の能力を増強するとともに、インドでも現地企業との合弁により新たな生産拠点の建設を進めるなど、グローバルな製品供給体制を強化しております。

次に、タイの洪水被害からの復旧につきましては、当社グループでは、アユタヤ県ハイテク工業団地に所在するJapan Brake (Thailand) Co., Ltd.の1階部分が浸水被害を受けました。このため、工場内の設備の洗浄を昨年11月下旬から開始し12月中旬に完了、本年2月には一部工程で稼働を再開しました。同社から自動車用摩擦材を供給していたお客様に対しましては、この間、当社下館事業所内で生産を開始した浪江日本ブレーキ(株)からと、日本ブレーキ工業(株)の中国子会社である佛山捷貝汽车配件有限公司からの代替供給を実施しました。当社グループは、引き続き生産拠点の分散及び増強を進め、早期の完全復旧と安定した製品供給体制の確立に向けた取り組みを着実に実行してまいります。

災害からの復旧、復興を進める一方で、新たな成長路線を歩むため、今後の伸長が期待される事業の強化、物量増と適正な利益の確保がともに見込める既存事業の拡大、高付加価値新製品の開発促進、海外事業の拡充に注力するとともに、グループ再編による連結経営効率の向上、固定費の削減、原価低減等の諸施策も強力に推進してまいりました。その具体的な成果といたしましては、当社は、昨年12月より新神戸電機(株)の株式の公開買付けを実施するなどして、同社を当社の完全子会社とするとともに、本年4月1日付で当社に産業エネルギー事業本部を新設し、当社グループのシナジー効果の最大化を図り、産業用電池事業の一層の発展を期すことといたしました。また、当社は、昨年11月に、プリント配線板用銅張積層板の製造会社である香港のMica-Ava (Far East) Industrial Limitedの株式及び中国広州のMica-AVA (Guangzhou) Material Company Ltd.の持分を追加取得し、いずれも当社子会社としたほか、半導体用封止材事業の譲受けにつき日東電工(株)と本年3月に基本合意書を締結するなど、基幹事業のさらなる拡大のための布石も打ってまいりました。

以上の諸施策により、売上及び利益の確保に努めてまいりましたが、誠に遺憾ながら、半導体及び液晶関連市場の減速に加え、震災及びタイの洪水被害の影響を払拭するには至らず、当期の

連結売上高は4,730億69百万円（前年度比4.9%減）、連結営業利益は244億95百万円（前年度比43.7%減）となりました。また、連結当期純利益は、震災及びタイの洪水被害に伴う損失等を計上する一方、福島第一原子力発電所の事故に伴う東京電力(株)からの補償金約26億円を特別利益として計上したことなどにより、164億27百万円（前年度比13.3%減）を計上しました。

各セグメントの事業の状況は以下のとおりです（各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載）。

機能材料セグメント

当セグメントの売上高は前年度実績の4.6%減に当たる2,404億11百万円となりました。

イ. 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、パソコンの需要減等により、前年度実績を下回りました。

半導体用ダイボンディング材料は、半導体メモリー市場の低迷の影響等により、前年度実績を下回りました。

半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体のデザインルールの微細化に対応した製品の売上が増加し、前年度実績を上回りました。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けの需要が減少したため、前年度実績を下回りました。

ロ. 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、スマートフォンやタブレットPC向けの需要増に加え、環境対応自動車向けの売上が増加したため、前年度実績を上回りました。

カーボン製品は、福島第一原子力発電所の事故による警戒区域内拠点の操業停止に対応するため、新拠点での生産を開始したものの、事故の影響を払拭するに至らず、前年度実績を大幅に下回りました。

セラミックスは、半導体製造装置向けの需要増により、前年度実績を上回りました。

ハ. 樹脂材料

塗料用樹脂は、自動車向けの需要が減少したため、前年度実績を下回りました。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減により、前年度実績を下回りました。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、液晶テレビやパソコンの需要減により、前年度実績を下回りました。

非接触式ICカード・タグは、アミューズメント分野の需要が増加したため、前年度実績を上回りました。

ニ. 配線板材料

銅張積層板は、パソコン向けの需要減により、前年度実績を下回りました。

感光性フィルムは、スマートフォンやタブレットPC向けの需要が増加したことにより、前年度実績を上回りました。

先端部品・システムセグメント

当セグメントの売上高は前年度実績の5.2%減に当たる2,326億58百万円となりました。

イ. 自動車部品

内・外装成形品、粉末冶金製品は、震災及びタイの洪水による自動車メーカーの稼働率低下の影響を受け、前年度実績を下回りました。

摩擦材は、福島第一原子力発電所の事故による警戒区域内拠点の操業停止に対応するため、新拠点での生産を順次開始していますが、操業停止期間中の生産減に加え、タイの洪水による現地拠点の生産停止により、前年度実績を大幅に下回りました。

ロ. 電子部品

配線板は、携帯電話向けの売上が減少したほか、自動車向けの需要減により、前年度実績を下回りました。

ハ. その他

電池は、アイドリングストップ車等の環境対応自動車向けに新車用の売上が増加したことに加え、補修用の採用が拡大し、前年度実績を上回りました。

コンデンサは、欧州での太陽光発電設備への補助金引下げの影響等により、前年度実績を下回りました。

診断薬・装置は、アレルギー診断薬が堅調に推移したものの、医療機器部品の製造・販売を行う連結子会社の全株式を売却し、事業を譲渡したことにより、前年度実績を下回りました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の回復は力強さを欠く一方、欧州では債務危機が再燃し、新興国経済に悪影響を与えることが懸念されるなど、世界経済の回復については依然楽観できない状況にあります。日本経済につきましても、輸出の伸び悩みや原油高、電力不足等を背景に企業収益の落ち込みが危惧され、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われる。

当社グループは、先行きが不透明な経済環境の下においても、次代への飛躍に向けた強固な経営基盤を構築するため、変化を先取りした施策を実施し、グローバル市場での事業規模の拡大と収益力の向上に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 5,100 億円（前年度比 7.8%増）、営業利益 360 億円（前年度比 47.0%増）、経常利益 350 億円（前年度比 25.9%増）、当期純利益 215 億円（前年度比 30.9%増）を達成したいと考えております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から 87 億 97 百万円増加し 4,409 億 81 百万円となりました。関係会社預け金等の流動資産が 216 億 51 百万円減少する一方、有形固定資産及び無形固定資産等の固定資産が 304 億 48 百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から 118 億 69 百万円増加し 1,537 億 42 百万円となりました。主に社債発行により固定負債が 110 億 98 百万円増加したことによるものです。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から 30 億 72 百万円減少し 2,872 億 39 百万円となりました。株主資本が 89 億円増加する一方、子会社株式の追加取得等により少数株主持分が 111 億 96 百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 204 億 57 百万円減少し、763 億 18 百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したこと等から、前連結会計年度実績と比較して 19 億 43 百万円少ない、420 億 72 百万円の収入となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度実績と比較して 314 億 54 百万円多い、672 億 2 百万円の支出となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したこと等から、前連結会計年度の 68 億 23 百万円の支出が、46 億 11 百万円の収入となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
自己資本比率(%)	56.6	64.1	62.9	63.6	64.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	84.7	62.7	98.6	81.5	70.4
債務償還年数(年)	0.6	0.6	0.4	0.6	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	46.9	53.3	87.3	74.6	58.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金、リース債務の合計額を対象としています。

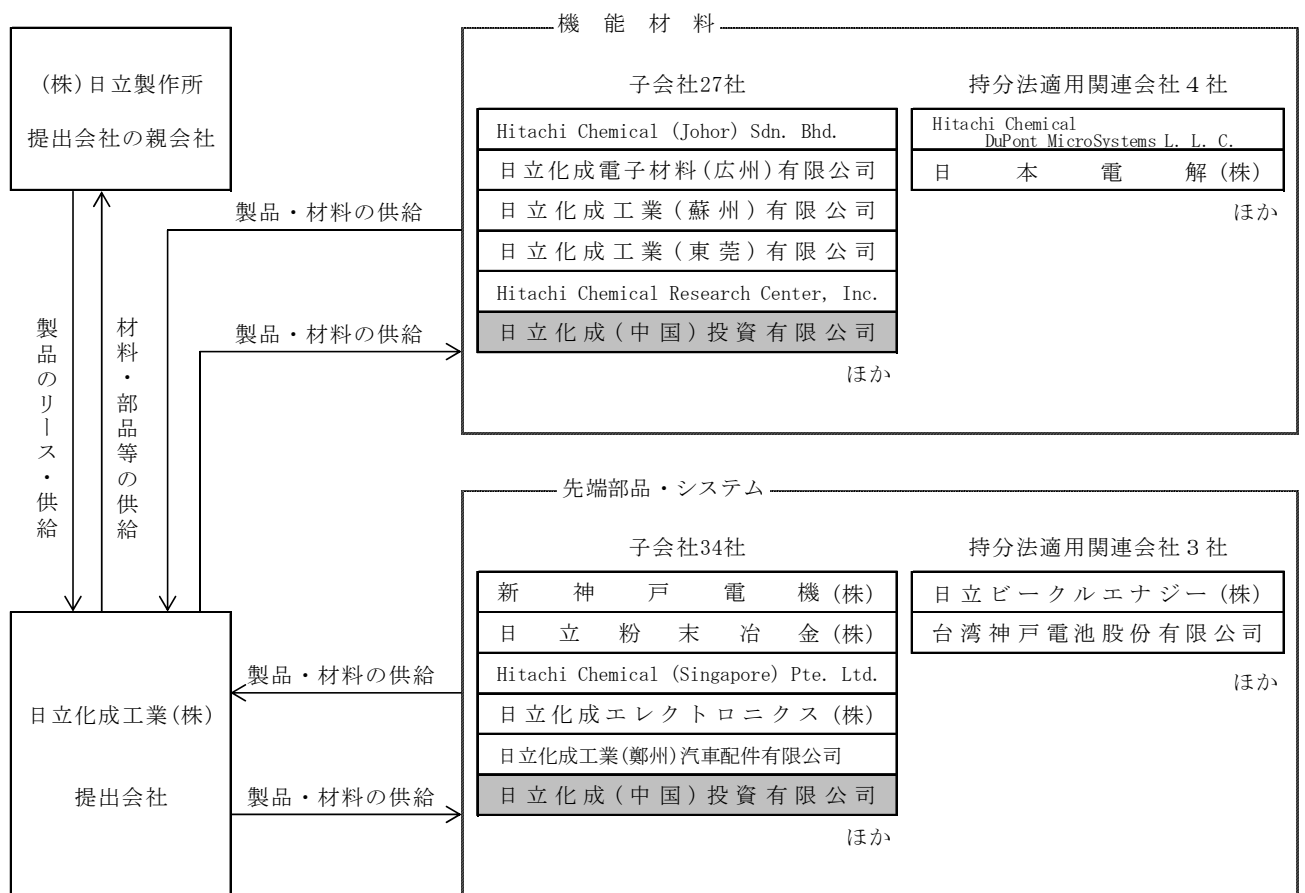
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開、配当性向等を総合的に勘案して、株主への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化等に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とし、第2四半期末配当金1株当たり18円と合わせ、年間で1株当たり36円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり36円（第2四半期末・期末共に18円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

2012年3月末日現在



(注) 1. は、販売・サービス会社を示しています。

2. 当社グループにおいて、日立化成(中国)投資有限公司を含む4社が機能材料及び先端部品・システムの両事業に携わっており、各事業区分の子会社数にそれぞれ算入しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- ① 当社グループは、高度で幅広い「材料技術」と「加工技術」を複合・融合し、常に時代を拓く技術、製品、サービスを提供し続けることによって、豊かな人間生活とより良い社会の実現を目指します。
- ② 当社グループは、未知の領域に踏み出す勇気とチャレンジ精神をもって、時代に先駆けた「新たな価値」を創造することで、顧客と社会の様々な課題に対し、最適な解を迅速に提供します。
- ③ 当社グループは、顧客と社会の信頼に必ず応え、企業としての責任を全うします。そのために、常に環境に配慮しつつ、一人一人が基本と正道を守り、真の顧客満足を追求します。
- ④ 当社グループは、経営のあらゆる側面において、法令遵守と企業倫理の向上、労使協調及び無事故無災害に徹するほか、企業行動基準（社規第963号）に掲げる行動指針並びにその実施要領に則って行動します。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、前述の「経営の基本方針」に定める目指す姿を実現するためには、これまで以上に企業の社会的責任を果たしつつ、市場の状況に過度に左右されることなく継続的に増収増益を達成するとともに、利益率を高めることが必須と考え、以下の施策に取り組んでおります。

① 基盤材料技術の強化をベースとした新事業・新製品の創造

- イ. 多様な基盤材料技術を強化し、当社グループの技術の源泉であるポリマーテクノロジーに遡って優位性、差別化を發揮する新製品の開発を促進すること。
- ロ. 常に研究開発資源の最適配置を行い、開発期間の短縮等研究開発効率を向上させ、低コスト化技術の開発促進、新製品売上高の比率向上を図ること。
- ハ. 顧客が望む最適材料、最適サービス、最適解を一連の材料とサービスのシステムとして顧客に提供することにより、顧客の価値創造に貢献する当社グループのビジネスモデル「マテリアル・システム・ソリューション」に徹し、顧客にソリューションを提供する新製品開発を促進すること。
- ニ. 特に環境・エネルギー分野においては、当社グループのみならず日立グループの技術・ソリューションとの融合により、材料・デバイス・システム相互の連関性を高め、開発力・性能面での差別化を図ること。これの実現により、材料・デバイスからシステム化に至る一連のバリューチェーンを構築し、顧客への訴求力を一層高めること。
- ホ. 当社グループの現行事業を補完する、または新事業創造に資する事業、技術等の経営資源を外部から取り込む戦略的アライアンスを推進し、研究開発、新事業創造のスピード向上を図ること。

② 経営資源の最適配置による増収増益基盤の構築

- イ. 事業リスクを分散するためライフサイクルの異なる多様な事業展開を図る一方で、限られた経営資源の有効活用を図るため事業の選択と集中を進め、バランスの取れた収益力のある事業ポートフォリオを構築すること。
- ロ. 強い事業の集合体としてシナジー効果を發揮し、連結収益力の飛躍的向上を果たすこと。

③ グローバル市場での事業拡大推進

- イ. 事業規模拡大を確実に実行するため、国内に比較し成長期待の高い、新興国等海外市場向け売上を伸ばすこと。
- ロ. 現地生産、現地販売比率を高めることにより、品質・価格・納期の現地適応能力を向上させ、事業拡大のための好循環を確立すること。
- ハ. 上記内容実現のための基盤となる、現地人材の育成、及び個別事業と地域運営機能を整合させる体制構築を実現すること。

④ 業務生産性の改革によるグループ経営効率の向上

- イ. 従業員一人当たり売上高を改善するとともに、グループ人員の適正化に努め、最小限の人員で最大限の成果を挙げる体制を構築すること。
- ロ. グループ会社間の重複事業、低収益事業の整理、統合を推進すると同時に、グループ内のシナジー効果の極大化を図るほか、連結子会社数の適正化、グループ会社の売上高利益率の向上、グループ各社に共通する間接業務の重複回避に努めること。

⑤ 企業の持続的成長を可能とする社会的責任の履行と環境経営の実践

- イ. 環境保全と経営を両立させ、環境への取組みを経営効率にまで高めた環境経営を実践すること。
- ロ. コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化と企業倫理の確立に努めること。
- ハ. 社会貢献活動に積極的に取り組み、良き企業市民として企業の社会的責任を果たすこと。

⑥ 次世代を担う人材の育成

- イ. 次世代の当社グループを担う中核人材を育成するため、全グループから優れた人材を選抜の上、教育を実施すること。
- ロ. 部門、グループ横断的な人材のローテーションを積極的に進めるほか、ナレッジ・マネジメントを実践し、知的資産の共有を促進すること。

ハ. グローバル化促進のために、社員一人一人が当社グループの企業ビジョンをベースに知識とスキルを磨き、実践と省察を繰り返しながら変革に挑み、自ら成長する「ワールドクラス・プロフェッショナル」を目指すこと。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,984	37,703
受取手形及び売掛金	106,939	107,126
有価証券	5,691	1,897
製品	16,782	19,160
仕掛品	9,651	10,387
原材料	12,150	12,972
繰延税金資産	8,904	7,096
関係会社預け金	56,911	38,698
その他	15,697	15,099
貸倒引当金	△2,559	△1,639
流動資産合計	270,150	248,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,942	132,709
減価償却累計額	△86,963	△89,158
建物及び構築物（純額）	39,979	43,551
機械装置及び運搬具	313,998	321,244
減価償却累計額	△265,037	△271,744
機械装置及び運搬具（純額）	48,961	49,500
土地	18,173	18,334
建設仮勘定	4,191	10,342
その他	61,763	62,155
減価償却累計額	△52,554	△52,587
その他（純額）	9,209	9,568
有形固定資産合計	120,513	131,295
無形固定資産		
のれん	1,629	24,683
その他	4,930	5,022
無形固定資産合計	6,559	29,705
投資その他の資産		
投資有価証券	17,275	14,173
繰延税金資産	8,126	7,280
その他	10,375	10,728
貸倒引当金	△814	△699
投資その他の資産合計	34,962	31,482
固定資産合計	162,034	192,482
資産合計	432,184	440,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,741	50,367
短期借入金	12,895	15,931
未払費用	20,622	19,080
未払法人税等	6,525	5,204
災害損失引当金	2,461	12
その他	13,399	18,820
流動負債合計	108,643	109,414
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	4,031	4,739
退職給付引当金	16,044	16,544
役員退職慰労引当金	1,339	1,253
その他	1,816	1,792
固定負債合計	33,230	44,328
負債合計	141,873	153,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	239,422	248,325
自己株式	△188	△191
株主資本合計	290,801	299,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	732
繰延ヘッジ損益	△41	△166
為替換算調整勘定	△17,358	△17,188
その他の包括利益累計額合計	△15,846	△16,622
少数株主持分	15,356	4,160
純資産合計	290,311	287,239
負債純資産合計	432,184	440,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	497,452	473,069
売上原価	373,214	368,983
売上総利益	124,238	104,086
販売費及び一般管理費	80,767	79,591
営業利益	43,471	24,495
営業外収益		
受取利息	301	321
受取配当金	231	286
投資有価証券売却益	207	1,682
持分法による投資利益	1,396	1,288
受取ロイヤリティー	1,395	1,348
負ののれん償却額	645	—
その他の収益	3,332	2,441
営業外収益合計	7,507	7,366
営業外費用		
支払利息	613	761
固定資産処分損	1,092	869
為替差損	1,118	211
その他の費用	3,113	2,221
営業外費用合計	5,936	4,062
経常利益	45,042	27,799
特別利益		
段階取得に係る差益	392	—
貸倒引当金戻入額	2,317	—
固定資産売却益	—	661
受取保険金	—	2,810
受取補償金	—	※2 2,553
特別利益合計	2,709	6,024
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	620	—
減損損失	1,840	599
災害による損失	※1 10,274	※3 2,099
段階取得に係る差損	—	191
事業構造改善費用	—	862
特別損失合計	12,734	3,751
税金等調整前当期純利益	35,017	30,072
法人税、住民税及び事業税	13,411	8,386
法人税等調整額	575	3,383
法人税等合計	13,986	11,769
少数株主損益調整前当期純利益	21,031	18,303
少数株主利益	2,088	1,876
当期純利益	18,943	16,427

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,031	18,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443	△770
繰延ヘッジ損益	△25	△185
為替換算調整勘定	△4,736	241
持分法適用会社に対する持分相当額	△116	△100
その他の包括利益合計	△5,320	△814
包括利益	15,711	17,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,774	15,650
少数株主に係る包括利益	1,937	1,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,454	15,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,454	15,454
資本剰余金		
当期首残高	36,113	36,113
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	36,113	36,113
利益剰余金		
当期首残高	227,754	239,422
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,497
当期純利益	18,943	16,427
自己株式の処分	—	0
その他	14	△27
当期変動額合計	11,668	8,903
当期末残高	239,422	248,325
自己株式		
当期首残高	△181	△188
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7	△3
当期末残高	△188	△191
株主資本合計		
当期首残高	279,140	290,801
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,497
当期純利益	18,943	16,427
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
その他	14	△27
当期変動額合計	11,661	8,900
当期末残高	290,801	299,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,985	1,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△432	△821
当期変動額合計	△432	△821
当期末残高	1,553	732
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	△125
当期変動額合計	△21	△125
当期末残高	△41	△166
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,642	△17,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,716	170
当期変動額合計	△4,716	170
当期末残高	△17,358	△17,188
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,677	△15,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,169	△776
当期変動額合計	△5,169	△776
当期末残高	△15,846	△16,622
少数株主持分		
当期首残高	14,139	15,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,217	△11,196
当期変動額合計	1,217	△11,196
当期末残高	15,356	4,160
純資産合計		
当期首残高	282,602	290,311
当期変動額		
剰余金の配当	△7,289	△7,497
当期純利益	18,943	16,427
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	0
その他	14	△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,952	△11,972
当期変動額合計	7,709	△3,072
当期末残高	290,311	287,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,017	30,072
減価償却費	28,985	28,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,187	△1,012
受取利息及び受取配当金	△532	△607
支払利息	613	761
持分法による投資損益 (△は益)	△1,396	△1,288
有形固定資産の売却却損益 (△は益)	799	626
減損損失	*1 6,555	599
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,912	1,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,951	△2,971
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,752	△166
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,320	△2,324
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	2,461	△2,449
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	492	500
その他	△3,301	△244
小計	60,211	50,760
利息及び配当金の受取額	1,997	1,738
利息の支払額	△590	△720
法人税等の支払額	△18,236	△9,706
法人税等の還付額	633	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,015	42,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,499	△500
有価証券の償還による収入	499	5,700
有形固定資産の取得による支出	△27,511	△33,546
有形固定資産の売却による収入	479	1,921
投資有価証券の取得による支出	△3,133	△1,908
投資有価証券の売却による収入	281	4,083
信託受益権の取得による支出	△5,770	—
信託受益権の償還による収入	6,769	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,596	△4,944
子会社株式の取得による支出	△19	△36,393
その他	△2,248	△1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,748	△67,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,323	2,911
長期借入れによる収入	3,226	1,606
長期借入金の返済による支出	△54	△1,856
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△7,289	△7,497
少数株主への配当金の支払額	△287	△497
その他	△96	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,823	4,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,386	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△942	△20,586
現金及び現金同等物の期首残高	97,603	96,775
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114	129
現金及び現金同等物の期末残高	96,775	76,318

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

※1. 災害による損失

2011年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産の減損損失(注)1	4,715百万円
固定資産の減却損	63百万円
たな卸資産の評価損及び減却損	1,825百万円
操業休止期間中の固定費	1,844百万円
地震保険受取見込額	△1,007百万円
原状回復費用・撤去費用等(注)2	2,834百万円

(注)1. 福島県浪江町にある固定資産については、福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に指定されており、構内への立入りができないことから、当面操業再開ができないものとみなし、固定資産の減損処理を行っております。

(注)2. 原状回復費用・撤去費用等には、災害損失引当金繰入額が含まれております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

※2. 受取補償金

2011年3月11日から同年8月31日分までの逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

※3. 災害による損失

2011年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

工場移転費用	1,308百万円
操業休止期間中の固定費等	391百万円

タイの洪水による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産の減却損	77百万円
たな卸資産の評価損及び減却損	267百万円
操業休止期間中の固定費	185百万円
受取保険金	△512百万円
原状回復費用・撤去費用等	383百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

※1. 減損損失に関する事項

減損損失6,555百万円には、「災害による損失」として計上した固定資産の減損損失4,715百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしております。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、電子部品等の製造・販売を行っております。

各セグメントに属する主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント	主要製品
機能材料	電子材料 半導体用エポキシ封止材、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料、電気絶縁用ワニス 無機材料 リチウムイオン電池用カーボン負極材、カーボン製品、セラミックス 樹脂材料 塗料用樹脂、粘着フィルム、ディスプレイ用回路接続フィルム、接着剤、非接触式ICカード・タグ 配線板材料 銅張積層板、感光性フィルム
先端部品・システム	自動車部品 内・外装成形品、摩擦材、粉末冶金製品 電子部品 配線板 その他 電池、コンデンサ、診断薬・装置

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1) 外部顧客への 売 上 高	251,984	245,468	497,452	—	497,452
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,590	440	9,030	(9,030)	—
計	260,574	245,908	506,482	(9,030)	497,452
セグメント利益	31,075	12,387	43,462	9	43,471
セグメント資産	261,844	171,951	433,795	(1,611)	432,184
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	14,702	14,283	28,985	—	28,985
のれんの償却額	—	316	316	—	316
持分法適用 会社への投資額	4,340	1,204	5,544	—	5,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,159	17,953	32,112	—	32,112

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売 上 高					
(1) 外部顧客への 売 上 高	240,411	232,658	473,069	—	473,069
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,611	428	9,039	(9,039)	—
計	249,022	233,086	482,108	(9,039)	473,069
セグメント利益	20,004	4,511	24,515	(20)	24,495
セグメント資産	251,071	191,618	442,689	(1,708)	440,981
そ の 他 の 項 目					
減 価 償 却 費	14,291	13,949	28,240	—	28,240
のれんの償却額	136	672	808	—	808
持分法適用 会社への投資額	4,747	1,680	6,427	—	6,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,579	41,839	61,418	—	61,418

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
売 上 高	281,352	181,535	34,565	497,452

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
売 上 高	272,355	171,613	29,101	473,069

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
有 形 固 定 資 産	92,874	24,064	3,575	120,513

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
有 形 固 定 資 産	90,769	35,865	4,661	131,295

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	
円		円	
1株当たり純資産額	1,320.30	1株当たり純資産額	1,359.33
1株当たり当期純利益	90.96	1株当たり当期純利益	78.88
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	18,943	16,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,943	16,427
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,253	208,250
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項なし